



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 真鍋 吉久
 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,519	△21.2	△152	—	△140	—	△144	—
27年9月期第1四半期	1,926	27.9	△52	—	△39	—	△43	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △123百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△62.09	—
27年9月期第1四半期	△18.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	11,087	—	6,866	—	61.8	—
27年9月期	11,558	—	7,082	—	61.1	—

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 6,846百万円 27年9月期 7,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日と期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△9.6	0	—	30	△96.3	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	2,678,600 株	27年9月期	2,678,600 株
28年9月期1Q	344,196 株	27年9月期	344,196 株
28年9月期1Q	2,334,404 株	27年9月期1Q	2,334,503 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府・日銀による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所（以下、「原発」）事故以降、主力商品である原発の定期検査工事案件が途絶えた状況にあり非常に厳しい環境の中での事業運営を余儀なくされてきました。

しかし平成27年8月の九州電力川内原発1号機の再稼働に続き、同年10月には同2号機が、そして本年1月には関西電力高浜原発3号機が再稼働し、今後、徐々に原発市場の回復が期待される状況にあり、これら再稼働をした原発が定期検査に入り当社グループの収益につながるまでには今しばらくの時間が必要ではあるものの、事業環境は確実に回復に向かいつつあると考えております。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、バルブ事業ではこれまで同様、原発向けでは、今後の再稼働準備のためのスポット工事等を、長期連続運転が続く火力発電所向けでは、限られた時間内での補修工事等をそれぞれ中心とし、長年の経験を活かしたお客様のニーズを先取りする営業活動を展開してまいりました。

そしてこれに加え、製鋼事業においては外部販売の強化、除染事業においては、地域除染から福島第一原発関連事業への領域拡大によってバルブ事業での減収分をカバーすべく全力で取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、バルブ事業では受注済の原子力・火力発電所向けの多数案件に対し、比較的高水準なペースで原価投入してまいりましたが、客先納期の関係から収益計上に至った案件は少なく、除染事業においても地域除染が一段落するタイミングにあって案件が激減したことから、売上高は15億19百万円（前年同期比21.2%減）に留まりました。

この減収を主な要因に採算面でも前第1四半期連結累計期間に比して悪化し、営業利益は1億52百万円の赤字（前年同期は52百万円の赤字）、経常利益は1億40百万円の赤字（同39百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億44百万円の赤字（同43百万円の赤字）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間には、仕掛中の原発向け工事案件で、当初想定しない急激な採算悪化が見込まれる状況となったことから、新たに受注損失引当金を計上したことも影響しております。

しかしこのような売上不振に加え、想定外の受注損失引当金計上があったものの、生産は概ね順調であったため仕掛品が増加したこと、ここ数年の固定費削減効果が相まって、減収幅に比して赤字額は比較的小さなものとなっており、今後、収益計画が実現されるに従い、採算は改善に向かうものと想定しております。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	451	281	△37.8
	バルブ用取替補修部品	200	282	41.0
	原子力発電所定期検査工事	288	138	△51.9
	その他メンテナンス等の役務提供	519	491	△5.4
	小計	1,461	1,194	△18.2
製鋼事業	鋳鋼製品	372	259	△30.2
除染事業	地域除染等	93	64	△30.5
	合計	1,926	1,519	△21.2

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は110億87百万円で、前連結会計年度末に比して4億71百万円減少しました。これは主に赤字の計上に伴う現金及び預金の減少によるものです。

なお、現金及び預金が24億46百万円減少しているのは、当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しているため、現金及び預金と有価証券の合計での比較では、4億47百万円の減少となっております。

負債残高は42億21百万円で、前連結会計年度末に比して2億54百万円減少しました。仕掛中案件で想定外の採算悪化見込みが生じたことなどにより受注損失引当金が1億38百万円増加しましたが、約定弁済による借入金の減少、賞与引当金の減少などで、合計としては減少しました。

純資産の残高は68億66百万円で主に、親会社株主に帰属する四半期純損失、前連結会計年度に係る配当金支払いによる利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比して2億16百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月12日の「平成27年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616,044	2,169,448
受取手形及び売掛金	2,607,701	2,172,844
有価証券	20,190	2,019,264
商品及び製品	151,518	173,733
仕掛品	1,198,469	1,577,378
原材料及び貯蔵品	733,684	743,609
その他	71,424	60,115
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	9,393,032	8,910,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,330	382,286
機械装置及び運搬具(純額)	681,327	655,616
土地	261,363	261,363
その他(純額)	71,433	76,534
有形固定資産合計	1,383,454	1,375,800
無形固定資産		
投資その他の資産	154,545	139,403
投資有価証券	562,013	596,184
その他	91,827	90,471
貸倒引当金	△26,344	△24,844
投資その他の資産合計	627,496	661,810
固定資産合計	2,165,496	2,177,015
資産合計	11,558,528	11,087,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,136	612,511
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	700,800	685,800
未払法人税等	97,365	7,429
賞与引当金	197,745	132,300
受注損失引当金	473,309	611,838
その他	523,744	454,205
流動負債合計	2,622,100	2,514,085
固定負債		
長期借入金	900,214	773,414
繰延税金負債	72,457	83,572
P C B 処理引当金	32,339	32,339
退職給付に係る負債	763,234	733,894
その他	85,186	84,087
固定負債合計	1,853,431	1,707,307
負債合計	4,475,532	4,221,392

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,753,645	3,515,335
自己株式	△616,255	△616,255
株主資本合計	6,896,916	6,658,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,257	205,500
為替換算調整勘定	14,149	15,987
退職給付に係る調整累計額	△35,069	△33,385
その他の包括利益累計額合計	161,337	188,103
非支配株主持分	24,742	19,307
純資産合計	7,082,996	6,866,017
負債純資産合計	11,558,528	11,087,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,926,523	1,519,013
売上原価	1,553,009	1,316,602
売上総利益	373,513	202,411
販売費及び一般管理費	425,848	354,659
営業損失(△)	△52,335	△152,248
営業外収益		
受取利息	995	966
受取配当金	6,717	5,214
雑収入	10,313	9,391
営業外収益合計	18,026	15,573
営業外費用		
支払利息	4,445	4,234
雑損失	299	54
営業外費用合計	4,744	4,288
経常損失(△)	△39,052	△140,963
特別利益		
固定資産売却益	—	259
特別利益合計	—	259
特別損失		
固定資産処分損	—	5,070
特別損失合計	—	5,070
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,052	△145,774
法人税、住民税及び事業税	4,275	1,449
法人税等調整額	610	3,145
法人税等合計	4,885	4,594
四半期純損失(△)	△43,938	△150,368
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△462	△5,434
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,476	△144,934

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△43,938	△150,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,704	23,242
為替換算調整勘定	2,131	1,838
退職給付に係る調整額	1,626	1,684
その他の包括利益合計	15,461	26,766
四半期包括利益	△28,476	△123,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,014	△118,167
非支配株主に係る四半期包括利益	△462	△5,434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,461,015	372,089	93,418	1,926,523	—	1,926,523
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,461,015	372,089	93,418	1,926,523	—	1,926,523
セグメント利益又は損失(△)	188,403	△37,885	191	150,709	△203,044	△52,335

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,044千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,380	259,707	64,926	1,519,013	—	1,519,013
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,194,380	259,707	64,926	1,519,013	—	1,519,013
セグメント利益又は損失(△)	61,167	△36,911	△12,247	12,009	△164,257	△152,248

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△164,257千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,647千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。